

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は新規採用を中止(終了しており、不足は嘱託職員による。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	市民サービスの向上、維持管理にかかる経費を節減、今後のあり方を検討する。	0		72.7%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現在のところ市民との協働(清掃美化協力員)により日常的な管理をするほうが効率的と考えている。	0		45.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者、管理代行制度の導入も検討したが、サービス差、コスト面の観点から現在、一般業務の委託を実施している。	0		26.4%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.2%	21.7%
図書館	9	8	88.9%	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	1		20.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	2		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	11	64.7%	学習館(公民館)6館は直営、学習館は地域学習館運営協議会を組織し、地域学習館の市民と行政との協働による運営を進めることとしている。(立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づく)	6		17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	4		56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	43	14	32.6%	9ヶ所の児童保育所では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の児童保育所については、今後の検討課題。	20		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	
				設置率	委託率
				13.3%	60.0%
				全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○	6.7%	40.0%
										全国	
実施予定		➡	類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド							20.7%	34.3%
			単独クラウド								
検討状況											
検討中		➡									
実施しない理由											
未実施		➡									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
93.3%		95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
0.0%		15.0%					
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							